



2023年5月12日

各 位

会 社 名 神戸電鉄株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 寺 田 信 彦
(コード：9046 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役執行役員 経営企画部長 兼
サステナビリティ推進部長
松 本 修 治
(TEL (078) 576-8673(代))

神戸電鉄グループ長期経営ビジョン「神鉄グループみらいビジョン2030」 および「中期経営計画2026」(2023~2026年度)の策定について

当社グループでは、この度、長期経営ビジョン「神鉄グループみらいビジョン2030」および、その実現に向けた具体的な実行計画として、「中期経営計画2026」を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 長期経営ビジョン「神鉄グループみらいビジョン2030」について

当社グループは、経営理念^{※1}・経営方針の実践や、多様な人々との連携・共創を通じて新たな価値を創出し、グループの持続的な成長を図るとともに、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

※1 経営理念…「安心」・「安全」・「快適」をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献します。

今般、その実現に向けて、当社グループが果たすべき役割（ミッション）を新たに定義するとともに、2030年度時点における“あるべき企業像”を示した長期経営ビジョン「神鉄グループみらいビジョン2030」を以下のとおり策定いたしました。

【ミッション】

神鉄グループは、沿線が便利で活気に満ち、喜びや感動で彩られた魅力あるエリアとなるよう、地域と手を取り合い、共に歩みます。

【長期経営ビジョン「神鉄グループみらいビジョン2030」】

“あるべき企業像” 『暮らしに^{いろいろ}彩を添える地域の共創プラットフォーム』

神鉄グループは、暮らしに彩を添える^{トキ}時間やモノ、サービスの共創プラットフォームとして確固たる地位を築き、地域の持続的な価値向上に貢献するとともに、社会・経済活動を支える存在となることを目指します。

【事業ポートフォリオの基本方針および事業別ビジョン】

(1) 事業ポートフォリオの基本方針

運輸・不動産・生活サービス事業を中心に地域に根差した事業を展開します。

(2) 事業別ビジョン

運輸事業ビジョン
安心・安全・快適な輸送に真摯に取り組み、人・地域を繋いで地域に賑わいをもたらす身近な存在となる
不動産事業ビジョン
グループの成長を支え、まちに賑わいや豊かな生活環境を創出する
生活サービス事業ビジョン
多様な世代が健やかに安心して暮らせ、かつ愛着や親しみを持っていただける神鉄らしい生活関連サービスを提供する



【重点目標・KPI】

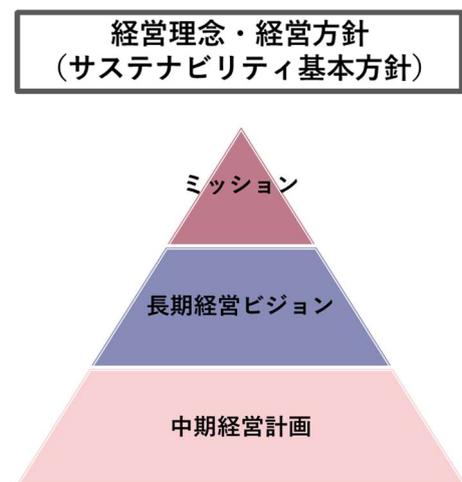
安全輸送の確保	鉄道事業における有責事故 ゼロの継続 バス・タクシー事業における死亡事故 ゼロの継続
鉄道施設の強靱化	自然災害への対応力 継続的に強化
駅を中心としたまちづくり	地域における鉄道の交通分担率 増加に転換 賃貸物件の魅力度向上 継続的な更新
新しい価値の提供	共創を起点とした関係人口の創出 共創案件や観光客数の継続的な増加 事業領域の拡大 不動産事業エリアの拡大 新規事業の創出
脱炭素社会の実現	2030年度時点のCO ₂ 排出量 ^{※2} 2013年度比△46%
従業員エンゲージメントの向上	エンゲージメント調査スコア 継続的な向上

※2 グループ全体におけるスコープ1・2のCO₂排出量

2. 「中期経営計画 2026」について

「中期経営計画 2026」においては、コロナ禍により落ち込んだ「収益力」をコロナ禍前の水準に回復させるとともに、「財務の健全性」を引き続き着実に進展させ、外部環境の変化（コロナ禍による生活様式の変化や高コスト社会など）に対応しながら、グループの持続的な成長を通じて企業価値を高めて、各種ステークホルダーの期待に応えるとともに、地域の持続的な価値向上に貢献していくこととしています。

その上で、「神鉄グループみらいビジョン 2030」の実現に向けた具体的な実行計画を推進していくため、2030年度までの8年間で前後半に分け、今般、最初の4か年における経営計画を策定いたしました。



(1) 基本方針

グループの持続的な成長を通じて企業価値を高めるとともに、地域の持続的な価値向上に貢献する。

(2) 計画期間

4 か年 (2023 年度～2026 年度)

(3) 重点課題

- ① 新しい時代(外部環境の変化)に対応した取り組み
- ② 沿線活性化への取り組み
- ③ 収益性の改善に向けた取り組み
- ④ 有利子負債削減に向けた取り組み

(4) 事業戦略

- ① 新しい時代(外部環境の変化)に対応した収益構造の構築等
 - ・鉄道事業における持続可能な収益構造の構築
 - ・不動産事業における更なる収益力の強化と街づくりへの貢献
- ② 沿線活性化
 - ・当社グループの事業展開による地域の活性化
 - ・自治体等との連携による駅および駅周辺の活性化
- ③ 成長投資・新規投資による収益拡大
 - ・賃貸収益物件や不動産投資ファンドへの投資
 - ・既存事業やその周辺事業強化のための投資
 - ・事業提携、資本提携、M&A等
- ④ ステークホルダーへの貢献・還元
 - ・出来るだけ早期の復配を目指す
 - ・人的資本投資の強化

(5) 連結数値目標

	2022 年度実績		2026 年度計画
① 営業利益	1 3 . 9 億円	⇒	1 8 億円以上
② 当期純利益	6 . 7 億円		8 億円以上
③ 借入金残高	5 7 1 億円		5 5 0 億円以下
④ 自己資本比率	2 3 . 4 %		2 5 %以上

以 上